

アレルギー診療 そのときどうする？

本邦におけるアレルギー専門医制度は内科・小児科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科の基本領域のサブスペシャリティ領域として位置づけられており、2026年2月現在、全国で4,700人がその資格を有している。その数は徐々に増えてきてはいるものの、各診療科の専門医（内科は認定医も含む）のなかでアレルギー専門医も有している者の割合をみると、内科2.4%、小児科10.0%、皮膚科6.8%、耳鼻咽喉科5.0%、眼科0.2%にとどまっている。そのため、アレルギー専門医は「身近に必ずいる存在」ではなく、多くの地域で内科医、プライマリ・ケア医がアレルギー診療の第一線を担っているのが現実である。しかしながら、アレルギー疾患の症状は多臓器に及び、その年齢層は乳幼児から高齢者まで幅広いため、診療の現場では、「これはアレルギー疾患なのか？」「まず何をすべきか？」「どこまで自分で診るべきか？」といった判断を迫られる場面が繰り返し訪れる。

また、近年はアレルギー診療を取り巻く状況も変化している。2型炎症やバイオマーカー、生物学的製剤、アレルゲン免疫療法など、基礎研究の成果が急速に臨床応用され、その内容はいっそう高度化・複雑化している。そのため、アレルギー専門医においても基本領域の違いにより得意とする守備範囲が異なるという特性がある。このような変化のなかで、アレルギー診療における「そのときどうする？」という問いは、単なる知識の有無ではなく、情報をどう整理し、どのように専門医と役割を分担するかという判断の問題へと変わりつつある。

本特集は、こうした現場の問いに対して向き合うことを目的として企画した。「アレルギーとは何か」という基礎的な理解から始まり、咳、鼻症状、皮疹、かゆみ、食物摂取後の症状といった日常的な主訴への対応、さらに重症例や治療抵抗例、患者行

動への介入，アナフィラキシー対応に至るまで，実地診療で遭遇しやすい場面を「FAQ形式」で積み重ねた。

この企画を担った免疫アレルギー疾患研究10か年戦略次世代タスクフォース（ENGAGE-TF）は，2014年に制定されたアレルギー疾患対策基本法の下で進められてきた体制整備や人材育成の流れのなかで結成され，診療科や専門性の垣根を越えた活動が続けてきた。本特集に集まった多様な診療領域の執筆陣は，まさにその実践を体現する存在である。

アレルギー診療は1人の医療者のみでは完結しない。臓器別に細分化された診療科を補完し，プライマリ・ケアと専門医療機関の橋渡しを図ることが肝要だ。本特集が読者それぞれの現場において，「そのとき」の判断を孤立させないための視点と安心感を提供できれば幸いである。



正木克宜

慶應義塾大学医学部内科学（呼吸器）

慶應義塾大学病院アレルギーセンター

免疫アレルギー疾患研究10か年戦略次世代タスクフォース（ENGAGE-TF）